主管課名(担当名)		教育総務課学校教育担当						
事務事業名		情報教育團	整備推進事業(小学校))	事業番号 11570			
重点プロジェクト	■該当	□非該当	評価時期	■中間 □事後	事務区分	■自治 □法定受託		

1 施策体系

施策体系との関連・	施策区分	3-6 教育環境の整備
	施策目標	子どもたちが安心して学ぶことができる良好な教育環境が確保されたまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人 や団体など	児童及び教職員				
<i>≻</i> 1 35 -	対象者の今後の予想	減少傾向				
活動内容	次代を担う子どもたちが情報化社会に適応する能力を身につけることを目的とし、市内小学校の教育の情報化を推進するための環境を整備する。					
(事業の概要や具体的な内 容、方法など)						
意 図 (どの様な成果を得ようとして いるのか)	ICTを活用した授業の展開によって、児童の授業への関心・興味が高まるとともに、教職員の授準備が省力化されることによって、授業改善が図られ、学力向上に繋がる。					

3 事務事業の現仏									
活動指標名		計画値			実績値	実績値			目標値
		(H27)	H27	H28	H29	H30	R1	(R2)	(R7)
1	児童一人当たりの端末機器	0.5台	0.5台	0.5台	1台	1台	1台	1台	1台
2	電子黒板を整備している学校	0校	1校	1校	1校	1校	1校	8校	8校
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R1予算			R1決算 R2予算		序算
					14,153	14,153		14,439	
	国道支出金					0			
内地方債									0
訳	訳その他			14,153 1		14,153		14,439	
	一般財源				0	0 0		0	
人員	(人工)			0.17 0.17		0.17	0.17		
職員人件費 (=人員(人工)× 7,693 千円)					1,308		1,308		1,308
総事業費 (=事業費+職員人件費)					15,461		15,461		15,747
単位	コスト実績値 1(=総事業費÷成果	実績値)			15,461		15,461		
単位	コスト実績値 2(=総事業費÷成果	実績値)			15,461		15,461		

(事前評価にかかげた課題	について記入)
見直し状況	□検討中 ■見直し・改善済み □見直しをしたが改善に至っていない □検討していない
見直しの内容など	新学習指導要領においても、学習指導のツールとして情報機器を活用する方向性は更に強まっており、今後はデジタル教科書が導入されるなど、学校現場における教育の情報化の推進が喫緊の課題となっている。このことから、平成30年2月に策定した根室市教育情報化推進計画との整合性を図りながら、根室方式としてのICT教育の在り方を計画的に進めていく。
今後の動向・市民ニーズなど	情報通信技術の発展に伴い、子どもたちの情報活用能力の向上は必要不可欠である。
5 事務事業の評価	
	□結びついている ■一部結びついている □結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結 びついていますか	令和元年度までに教育現場におけるPCや校内無線LANの整備等を実施するとともに、令和2年度に児童生徒1人1台のタブレット端末を整備を計画しており、整備が完了することで、授業におけるIC T機器の活用が図られ、学力向上に結びつくことが期待できる。
	□可能 □一部可能 ■不可能
市以外がその事業に取り イ. 組むことは可能ですか (民間、NPO等)	学習指導要領に基づき、全市統一的に推進するため、市が実施すべきである。
	□ある ■一部ある □ない
ゥ 事業内容の中で、見直し ウ を行う必要はありますか	国のGIGAスクール構想により1人1台のタブレットの導入を前倒しとなったことにより、根室市教育情報化推進計画の年次計画にも変更があることから、計画の一部見直しを図る必要がある。
	□ある ■一部ある □ない
単位コストまたは事業費 エ. を工夫できるアイデアは ありますか	国の補助事業に注視し、事業費を工夫する必要がある。 また、1人1台のタブレット端末により、今後、端末を年次的に更新する必要が出てくるが、各小学校 のコンピュータ室にある児童用PCが不要となることで、コストダウンが図られる見込である。
	□ある □一部ある ■ない
オ. 他の事業との統合につい て可能性がありますか	類似する事業は、見当たらない。
	■ある □検討の必要性がある □ない □既に負担がある
受益者に負担をいただく カ. (又は負担を見直す)可 能性はありますか	国のGIGAスクール構想による遠隔授業に係るモバイルルーターの通信料は、自治体又は個人が負担することとされていることから、遠隔授業を家庭で実施する場合に、個人負担が生じる可能性はある。
6 事務事業の今後の方[向性
今後の方向性	■現状のまま継続 □見直しのうえで継続 (□拡充 □手段を見直す □効率化 □簡素化 □統合・振替) □終期設定あり (R 年度末終了予定) □休止 □廃止 □完了

主管課名(担当名)		教育総務課学校教育担当						
	事務事業名		情報教育團	整備推進事業(中学校))	事業番号 11571		
	重点プロジェクト	■該当	□非該当	評価時期	■中間 □事後	事務区分	■自治 □法定受託	

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-6 教育環境の整備
	施策目標	子どもたちが安心して学ぶことができる良好な教育環境が確保されたまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人 や団体など	生徒及び教職員				
λ1 35.	対象者の今後の予想	減少傾向				
活動内容	次代を担う子どもたちが情報化社会に適応する能力を身につけることを目的とし、市内中学校の教育の情報化を推進するための環境を整備する。					
(事業の概要や具体的な内 容、方法など)						
意 図 (どの様な成果を得ようとして いるのか)	ICTを活用した授業の展開によって、生徒の授業への関心・興味が高まるとともに、教職員の授準備が省力化されることによって、授業改善が図られ、学力向上に繋がる。					

活動指標名					実績値			_ := ::	
		計画値 (H27)	H27	H28	H29	H30	R1	目標値 (R2)	目標値 (R7)
1	生徒一人当たりの端末機器	1台	1台	1台	1台	1台	1台	1台	1台
2	電子黒板を整備している学校	0校	1校	1校	1校	1校	1校	7校	7校
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R1 ²	予算	R1ž	R1決算 R		算
					15,153	15,152		15,529	
	国道支出金			0		0			
内地方債					0				0
訳 その他				15,153		15,152		15,529	
	一般財源				0	0		0	
人員	(人工)			0.17 0.1		0.17	0.17		
職員	人件費 (=人員(人工)×	7,693	千円)		1,308		1,308		1,308
総事	業費 (=事業費+職員人件費)				16,461		16,460		16,837
単位コスト実績値 1 (=総事業費・成果実績値)					16,461		16,460		
単位	コスト実績値 2(=総事業費÷成果	実績値)			16,461		16,460		

(事前評価にかかげた課題	について記入)
見直し状況	□検討中 ■見直し・改善済み □見直しをしたが改善に至っていない □検討していない
見直しの内容など	新学習指導要領においても、学習指導のツールとして情報機器を活用する方向性は更に強まっており、今後はデジタル教科書が導入されるなど、学校現場における教育の情報化の推進が喫緊の課題となっている。このことから、平成30年2月に策定した根室市教育情報化推進計画との整合性を図りながら、根室方式としてのICT教育の在り方を計画的に進めていく。
今後の動向・市民ニーズなど	情報通信技術の発展に伴い、子どもたちの情報活用能力の向上は必要不可欠である。
5 事務事業の評価	
	■結びついている □一部結びついている □結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結 ア. びついていますか	教育現場におけるPCや校内無線LANの整備等の整備により、学校における授業でのICT機器の活用が推進され、子どもたちの情報活用能力の向上に繋がっている。また、令和2年度に児童生徒1人1台のタブレット端末を整備を予定しており、整備が充実することにより、学力向上に結びつくことが期待できる。
	□可能 □一部可能 ■不可能
市以外がその事業に取り イ. 組むことは可能ですか (民間、NPO等)	学習指導要領に基づき、全市統一的に推進するため、市が実施すべきである。
	□ある ■一部ある □ない
ウ 事業内容の中で、見直し ウ を行う必要はありますか	国のGIGAスクール構想により1人1台のタブレットの導入の前倒しに伴い、各学校のコンピュータ室 及びコンピュータ室に設置しているPC(デスクトップ・ノートPC)が不要となるため、空き教室の転用 やICT機器整備の在り方について見直しが必要。
	□ある ■一部ある □ない
単位コストまたは事業費 エ. を工夫できるアイデアは ありますか	国の補助事業に注視し、事業費を工夫する必要がある。 また、1人1台のタブレット端末により、今後、端末を年次的に更新する必要が出てくるが、各中学校 のコンピュータ室にある生徒用PCが不要となることで、コストダウンが図られる見込である。
	□ある □一部ある ■ない
オ. 他の事業との統合につい オ. て可能性がありますか	類似する事業は、見当たらない。
	■ある □検討の必要性がある □ない □既に負担がある
受益者に負担をいただく カ. (又は負担を見直す)可 能性はありますか	国のGIGAスクール構想による遠隔授業に係るモバイルルーターの通信料は、自治体又は個人が負担することとされていることから、遠隔授業を家庭で実施する場合に、個人負担が生じる可能性はある。
6 事務事業の今後の方[句性
今後の方向性	■現状のまま継続 □見直しのうえで継続 (□拡充 □手段を見直す □効率化 □簡素化 □統合・振替) □終期設定あり (R 年度末終了予定) □休止 □廃止 □完了

主管課名(担当名)		教育総務語	果(総務担当)			
事務事業名		小学校教育	育環境整備事業		事業番号	11790
重点プロジェクト	■該当	口非該当	評価時期	■中間 □事後	事務区分	■自治 □法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3–6	教育環境の整備
	施策目標	子どもオ	とちが安心して学ぶことができる良好な教育環境が確保されたまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人 や団体など	市内小学校児童、教員、保護者							
v.) sor	対象者の今後の予想	同程度							
活動内容	老な化! た旧帝田切竿の敕供た	**セル」と旧き B 和 笠 の 乾 供 た に こ							
(事業の概要や具体的な内 容、方法など)	屋外遊具の整備を行う。	老朽化した児童用机等の整備を行う。 屋外遊具の整備を行う。							
意 図 (どの様な成果を得ようとして いるのか)	とができる良好な教育環境の確保	受業を受けるために長時間使用する机、椅子、黒板等の整備を行うことは、児童が安心して学ぶことができる良好な教育環境の確保につながる。 また、屋外遊具を整備することで、日常の遊びから児童の体力向上につなげる。							

3 .	3 事務事業の現状									
活動指標名		計画値 (H27)			実績値		目標値	目標値		
			H27	H28	H29	H30	R1	(R2)	(R7)	
1	教育施設や教育環境におおむね満 足している市民の割合	48.5%		46.4%	43.4%	65.0%	69.7%	60.0%	70.0%	
2										
3										
4										
事業費(=下記内訳計)					序算	R1決算		R2予算		
	学术 具(̄ ゚ロレヒンカリ∖ロ	17		11,720		11,700	9,399			
	国道支出金									
内	地方債									
訳	その他			11,720		11,700		9,399		
	一般財源			0			0	0		
人員	(人工)			0.17		0.17		0.17		
職員	人件費 (=人員(人工)×	7,693	千円)	1,308		1,308		1,308		
総事業費 (=事業費+職員人件費)				13,028	13,008			10,707		
単位コスト実績値 1 (=総事業費÷成果実績値)			187		187					
単位	コスト実績値 2(=総事業費÷成果	実績値)			_		_			

(事前評価にかかげた課題について記入)

(事前計画にかかり)に味趣					
見直し状況	□検討中 □見直し・改善済み □見直しをしたが改善に至っていない ■検討していない				
見直しの内容など					
今後の動向・市民ニーズなど	今後も整備の行き届いた設備の提供により、良好な教育環境の確保に努める。				
5 事務事業の評価					
7 7 7 7 7 1 四	■結びついている □一部結びついている □結びついていない				
ア. 意図する成果に有効に結 ア. びついていますか					
	□可能 □一部可能 ■不可能				
市以外がその事業に取り イ. 組むことは可能ですか (民間、NPO等)	施設管理者としての責務であるため市が実施すべきである。				
	□ある □一部ある ■ない				
ウ 事業内容の中で、見直し ウ を行う必要はありますか	現在の実施方法で計画的に管理を行う。				
	□ある □一部ある ■ない				
単位コストまたは事業費 エ. を工夫できるアイデアは ありますか	必要最小限の費用で実施している。				
	□ある □一部ある ■ない				
オ. 他の事業との統合につい オ. て可能性がありますか	目的が同一となる事業がないため。				
	□ある □検討の必要性がある ■ない □既に負担がある				
受益者に負担をいただく カ. (又は負担を見直す)可 能性はありますか	義務教育に係る経費であるため。				
6 事務事業の今後の方[
今後の方向性	■現状のまま継続 □見直しのうえで継続 (□拡充 □手段を見直す □効率化 □簡素化 □統合・振替) □終期設定あり (R 年度末終了予定) □休止 □廃止 □完了				

主管課名(担当名)		教育総務課(総務担当)						
事務事業名		中学校教育環境整備事業			事業番号	11852		
重点プロジェクト	■該当	口非該当	評価時期	■中間 □事後	事務区分	■自治 □法定受託		

1 施策体系

佐笠は玄との間海	施策区分	3–6	教育環境の整備
施策体系との関連	施策目標	子どもフ	たちが安心して学ぶことができる良好な教育環境が確保されたまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人 や団体など	市内中学校生徒、教員、保護者					
v.; sav.	対象者の今後の予想	同程度					
活動内容							
(事業の概要や具体的な内容、方法など)	老朽化した生徒用机等の整備を行う。						
意 図 (どの様な成果を得ようとして いるのか)	授業を受けるために長時間使用で とができる良好な教育環境の確保	する机、椅子、黒板等の整備を行うことは、生徒が安心して学ぶこ 呆につながる。					

3 .	事務事業の現状								
活動指標名		計画値 (H27)			実績値		目標値	目標値	
			H27	H28	H29	H30	R1	(R2)	(R7)
1	教育施設や教育環境におおむね満 足している市民の割合	48.5%		46.4%	43.4%	65.0%	69.7%	60.0%	70.0%
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)					序算	R1決算		R2予算	
	李未真 (一下配内配品	17		1,529		1,512		1,339	
	国道支出金								
内	地方債								
訳	その他			1,529		1,512		1,339	
	一般財源			0			0	0	
人員	(人工)			0.17		0.17		0.17	
職員	人件費 (=人員(人工)×	7,693	千円)	1,308		1,308		1,308	
総事業費 (=事業費+職員人件費)				2,837	2,820			2,647	
単位コスト実績値 1 (=総事業費÷成果実績値)			41		40				
単位	コスト実績値 2(=総事業費÷成果	実績値)			_		_		

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	□検討中 □見直し・改善済み □見直しをしたが改善に至っていない ■検討していない
見直しの内容など	
今後の動向・市民ニーズなど	今後も整備の行き届いた設備の提供により、良好な教育環境の確保に努める。
5 事務事業の評価	
	■結びついている □一部結びついている □結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結 ア. びついていますか	生徒が安心して学ぶ教育環境の確保に結びついている。
	□可能 □一部可能 ■不可能
市以外がその事業に取り イ. 組むことは可能ですか (民間、NPO等)	施設管理者としての責務であるため市が実施すべきである。
	□ある □一部ある ■ない
ウ. 事業内容の中で、見直し ウ. を行う必要はありますか	現在の実施方法で計画的に管理を行う。
	□ある □一部ある ■ない
単位コストまたは事業費 エ. を工夫できるアイデアは ありますか	必要最小限の費用で実施している。
	□ある □一部ある ■ない
オ. 他の事業との統合につい オ. て可能性がありますか	目的が同一となる事業がないため。
	□ある □検討の必要性がある ■ない □既に負担がある
受益者に負担をいただく カ. (又は負担を見直す)可 能性はありますか	義務教育に係る経費であるため。
6 事務事業の今後の方	向性
今後の方向性	■現状のまま継続 □見直しのうえで継続 (□拡充 □手段を見直す □効率化 □簡素化 □統合・振替) □終期設定あり (R 年度末終了予定) □休止 □廃止 □完了

	主管課名(担当名)		教育総務課(総務担当)						
事務事業名			校務用コン	ピュータ整備事業		事業番号	12420		
	重点プロジェクト	口該当	■非該当	評価時期	■中間 □事後	事務区分	■自治 □法定受託		

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3–6	教育環境の整備
他束体糸との関連	施策目標	子どもオ	とちが安心して学ぶことができる良好な教育環境が確保されたまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人 や団体など	市内小中学校教職員						
v.) 20.	対象者の今後の予想	同程度						
活動内容	+ 75 TI \ 1							
(事業の概要や具体的な内容、方法など)	校務用コンピュータの整備 校務支援システムの活用							
意 図 (どの様な成果を得ようとして いるのか)		交務用コンピュータと校務用支援システムの活用は、教職員の事務負担が軽減されるだけでなく、 養務の効率化によって生まれる時間を子どもたちに向けることができるため、教育活動の質の向上 こつながる。						

<u>.</u>	3 事務事業の現状										
活動指標名		計画値				目標値	目標値				
		(H27)	H27	H28	H29	H30	R1	(R2)	(R7)		
1	校務支援システム整備率					20%	100.0%	100%	100%		
2											
3											
4											
事業費(=下記内訳計)					予算	R1決算		R2予算			
	学术 具(̄ 'gu'}g\(g	17		15,499		14,385		22,919			
	国道支出金										
内	地方債										
訳	その他			15,499		14,385		22,919			
	一般財源			0			0	0			
人員	(人工)			0.17		0.17		0.17			
職員	人件費 (=人員(人工)×	7,693	千円)	1,308		1,308		1,308			
総事	業費(=事業費+職員人件費)				16,807	15,693			24,227		
単位コスト実績値 1 (=総事業費÷成果実績値)			168		157						
単位	コスト実績値 2(=総事業費÷成果	実績値)			_		_				

(事削評価にかかけた課題	について配入)
見直し状況	□検討中 □見直し・改善済み □見直しをしたが改善に至っていない ■検討していない
見直しの内容など	
今後の動向・市民ニーズなど	今後も速やかな機器等整備により、教職員の事務の効率化及び負担軽減に努める。
5 事務事業の評価	
3 争扬争未必計画	□結びついている ■一部結びついている □結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結 ア. びついていますか	
	□可能 □一部可能 ■不可能
市以外がその事業に取り イ. 組むことは可能ですか (民間、NPO等)	施設管理者としての責務であるため市が実施すべきである。
	□ある □一部ある ■ない
ウ・事業内容の中で、見直し ウ・を行う必要はありますか	従来通り計画的な整備を行う。
	□ある □一部ある ■ない
単位コストまたは事業費 エ. を工夫できるアイデアは ありますか	必要最小限の費用で実施している。
	□ある □一部ある ■ない
オ. 他の事業との統合につい オ. て可能性がありますか	目的が同一となる事業がないため。
	□ある □検討の必要性がある ■ない □既に負担がある
受益者に負担をいただく カ. (又は負担を見直す)可 能性はありますか	義務教育に係る経費であるため。
6 事務事業の今後の方[前性
今後の方向性	■現状のまま継続 □見直しのうえで継続 (□拡充 □手段を見直す □効率化 □簡素化 □統合・振替) □終期設定あり (R 年度末終了予定) □休止 □廃止 □完了

主管課名(担当名)			教育総務課学校教育担当					
事務事業名			ICT教育環境整備事業(小学校)			事業番号	12764	
	重点プロジェクト ■該当		□非該当	評価時期	■中間 □事後	事務区分	■自治 □法定受託	

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-6 教育環境の整備
心泉神宗との民建	施策目標	子どもたちが安心して学ぶことができる良好な教育環境が確保されたまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人 や団体など	児童及び教職員						
A) 55.	対象者の今後の予想	減少傾向						
活動内容	次化を切らる ビキセキ がは 報ル 対	次代を担う子どもたちが情報化社会に適応する能力を身につけることを目的とし、市内小学校の教						
(事業の概要や具体的な内容、方法など)	育情報化を推進するための環境							
意 図	ICTを活用した授業が展開されることによって、授業への関心・興味が高まり、学力向上に繋がると							
(どの様な成果を得ようとして いるのか)	ともに、教職員の授業準備が省力化されることで、指導方法を工夫する時間が増え、授業改善に繋 がることが期待される。							

0	3 争務争未の現仏								
活動指標名		計画値		実績値				目標値	目標値
		(H27)	H27	H28	H29	H30	R1	(R2)	(R7)
1	児童のICT機器使用頻度(1CLあた り週1回以上)	25.0%	-	-	25.0%	55.7%	-	35.0%	55.0%
2									
3									
4									
				R1 ⁻³	予算	R1決算		R2予算	
	事業費(=下記内訳語	17		25,184		23,507		41,195	
	国道支出金								8,689
内	地方債								
訳	その他		25,184 23,50		23,507	32,506			
	一般財源				0		0		0
人員	(人工)								
職員	人件費 (=人員(人工)×	7,693	千円)		0		0		0
総事業費 (=事業費+職員人件費)				25,184		23,507		41,195	
単位	コスト実績値 1 (=総事業費÷成果	実績値)			188		175		
単位	コスト実績値 2(=総事業費÷成果	実績値)			_				

(事前評価にかかげた課題について記入)

(+ 1) 11 mi - 10 10 17 12 mi m	I DO CHOY	*/		
見直し状況	□検討中	■見直し・改善済み	□見直しをしたが改善に至っていない	□検討していない
見直しの内容など	いたが、国の	GIGAスクール構想の	育情報化推進計画」に基づき、ICT機器 前倒しにより、当初3ヵ年計画により、1, E度の単年度で1人1台のタブレット端末の	人1台のタブレット端末機
今後の動向・市民ニーズなど			により、学校が長期休業となった場合に も学習に取り組むことができるよう体制素	
5 事務事業の評価				

5	事務事業の評価	
		■結びついている □一部結びついている □結びついていない
ア.	意図する成果に有効に結 びついていますか	教育現場におけるPCや校内無線LANの整備等により、学校における授業でのICT機器の活用が推進され、子どもたちの情報活用能力の向上に繋がっている。また、児童生徒1人1台のタブレット端末が整備されることにより、子どもたちの学習への興味・関心が高まり、学力向上に結びつくことが期待できる。
		□可能 □一部可能 ■不可能
ተ.	市以外がその事業に取り 組むことは可能ですか (民間、NPO等)	学習指導要領に基づき、全市統一的に推進するため、市が実施すべき事業である。
		■ある □一部ある □ない
ウ.	事業内容の中で、見直し を行う必要はありますか	国のGIGAスクール構想により1人1台のタブレットの導入の前倒しに伴い、各学校のコンピュータ室 及びコンピュータ室に設置しているPC(デスクトップ・ノートPC)が不要となるため、コンピュータ教室 の転用やICT機器整備の在り方について見直しが必要。
		口ある ■一部ある 口ない
Ι.	単位コストまたは事業費 を工夫できるアイデアは ありますか	国の補助事業を注視・活用し、事業費を工夫する必要がある。 また、1人1台のタブレット端末の整備により、今後、タブレット端末を年次的に更新する必要が出てく るが、各小学校のコンピュータ室にある児童用PCが不要となることで、コストダウンが図られる見込 である。
		■ある □一部ある □ない
オ.	他の事業との統合につい て可能性がありますか	情報教育整備推進事業(小学校)【事業番号11570】と関連性が高いことから、事業統合の可能性が ある。
		■ある □検討の必要性がある □ない □既に負担がある
カ.	受益者に負担をいただく (又は負担を見直す)可 能性はありますか	国のGIGAスクール構想による遠隔授業に係るモバイルルーターの通信料は、自治体又は個人が負担することとされていることから、遠隔授業を家庭で実施する場合に、個人負担が生じる可能性はある。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	(□拡充 □手段を見直す 年度末終了予定)	⁻ ■効率化	□簡素化	■統合・振替)

主管課名(担当名)			教育総務詞	教育総務課学校教育担当					
事務事業名			ICT教育環境整備事業(中学校)			事業番号	12765		
	重点プロジェクト ■該当		口非該当	評価時期	■中間 □事後	事務区分	■自治 □法定受託		

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-6 教育環境の整備
ル東体示との民建	施策目標	子どもたちが安心して学ぶことができる良好な教育環境が確保されたまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人 や団体など	生徒及び教職員						
λ1 35·	対象者の今後の予想	減少傾向						
活動内容	次代を切うヱビもたた が情報ルネ	カルナセミフドナナナが味むルサムに安させてやまた白にのはてこした口がし、土中中学校の教						
(事業の概要や具体的な内 容、方法など)		次代を担う子どもたちが情報化社会に適応する能力を身につけることを目的とし、市内中学校の教育情報化を推進するための環境を整備する。						
意 図	ICTを活用した授業が展開されることによって、授業への関心・興味が高まり、学力向上に繋がると							
(どの様な成果を得ようとして いるのか)	ともに、教職員の授業準備が省力化されることで、指導方法を工夫する時間が増え、授業改善に繋 がることが期待される。							

3 事務争果の現状									
	活動指標名			実績値				目標値	目標値
			H27	H28	H29	H30	R1	(R2)	(R7)
1	生徒のICT機器使用頻度(1CLあた り週1回以上)	14.3%	-	-	14.3%	39.1%	-	20.0%	50.0%
2									
3									
4									
	事業費(=下記内訳語	41		R1 ²	予算	R1決算		R2予算	
	李未真(一下配内部)。	17		10,975			9,564	45,074	
	国道支出金								16,014
内	地方債								
訳	その他		10,975 9,56		9,564		29,060		
	一般財源			0		0		0	
人員	(人工)								
職員	人件費 (=人員(人工)×	7,693	千円)	0		0		0 0	
総事業費 (=事業費+職員人件費)				10,975		9,564		45,074	
単位コスト実績値 1 (=総事業費÷成果実績値)				82		71			
単位	コスト実績値 2(=総事業費÷成果	実績値)			_		_		

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	□検討中	■見直し・改善済み	□見直しをしたが改善に	至っていない	□検討していない
見直しの内容など	いたが、国 <i>σ</i>	GIGAスクール構想の	育情報化推進計画」に基 前倒しにより、当初3ヵ年 :度の単年度で1人1台の	計画により、1人	、1台のタブレット端末機
今後の動向・市民ニーズなど			こより、学校が長期休業と J組むことができるよう体制		

5	事務事業の評価	
		■結びついている □一部結びついている □結びついていない
ア.	意図する成果に有効に結 びついていますか	教育現場におけるPCや校内無線LANの整備等により、学校における授業でのICT機器の活用が推進され、子どもたちの情報活用能力の向上に繋がっている。また、児童生徒1人1台のタブレット端末が整備されることにより、子どもたちの学習への興味・関心が高まり、学力向上に結びつくことが期待できる。
		□可能 □一部可能 ■不可能
イ.	市以外がその事業に取り 組むことは可能ですか (民間、NPO等)	学習指導要領に基づき、全市統一的に推進するため、市が実施すべき事業である。
		■ある □一部ある □ない
ウ.	事業内容の中で、見直し を行う必要はありますか	国のGIGAスクール構想により1人1台のタブレットの導入の前倒しに伴い、各学校のコンピュータ室 及びコンピュータ室に設置しているPC(デスクトップ・ノートPC)が不要となるため、コンピュータ教室 の転用やICT機器整備の在り方について見直しが必要。
		口ある ■一部ある 口ない
Ι.	単位コストまたは事業費 を工夫できるアイデアは ありますか	国の補助事業を注視・活用し、事業費を工夫する必要がある。 また、1人1台のタブレット端末の整備により、今後、タブレット端末を年次的に更新する必要が出てく るが、各中学校のコンピュータ室にある生徒用PCが不要となることで、コストダウンが図られる見込 である。
	他の事業との統合につい て可能性がありますか	■ある □一部ある □ない
オ.		情報教育整備推進事業(中学校)【事業番号11571】と関連性が高いことから、事業統合の可能性が ある。
カ .		■ある □検討の必要性がある □ない □既に負担がある
	受益者に負担をいただく (又は負担を見直す)可 能性はありますか	国のGIGAスクール構想による遠隔授業に係るモバイルルーターの通信料は、自治体又は個人が負担することとされていることから、遠隔授業を家庭で実施する場合に、個人負担が生じる可能性はある。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	□現状のまま継続 ■見直しのうえで継続 □終期設定あり(R □休止 □廃止 □完了	(□拡充 □手段を見 年度末終了予定)	.直す ■効率·	化 □簡素化	■統合・振替)

主管課名(担当名)		教育総務課(総務担当)総務課(職員担当)					
事務事業名				事業番号	12757		
重点プロジェクト	口該当	■非該当	評価時期	■中間 □事後	事務区分	■自治 □法定受託	

1 施策体系

施策体系との関連・	施策区分	3-6 教育環境の整備
	施策目標	子どもたちが安心して学ぶことができる良好な教育環境が確保されたまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人 や団体など 市街地3中学校の生徒、教職員					
	対象者の今後の予想	同程度				
活動内容	ᅷᄽᇄᇬᆠᄴᅷᇆᇸᄝᄼᅑᄝᆝᅠᄔᄼᄡᅝᅟᄧᄬᄪᅝᇬᅓᄖᄁᆥᅩᄴᅷᇬᄼᄼᇆᄭᄭᇎᇬᄬ					
(事業の概要や具体的な内容、方法など)	市街地3中学校に教員を配置し、生徒指導、授業環境の整備及び中学校の統合にかかる必要な業務を担当させることにより、スムーズな統合を図る。					
意 図	加配教員の配置により、市街地2校化に向けた環境整備を図る際の教員一人当たりの負担が軽減 される。					
(どの様な成果を得ようとして いるのか)						

活動指標名		計画値 (H30) H27		実績値				目標値	目標値
			H27	H28	H29	H30	R1	日 保 但 (R2)	日保但 (R7)
1	市費負担教員の配置数	3名					2名	3名	3名
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)		R1予算		R1決算		R2予算			
争未其(一个配内武訂)			30,022 9,7		9,758	17,588			
国道支出金									
内地方債									
訳 その他			30,022		9,758	17,588			
一般財源			0		0		0		
人員(人工)			0.08		0.08		0.08		
職員人件費 (=人員(人工)× 7,693 千円)			615		615		615		
総事業費 (=事業費+職員人件費)			30,637		10,373		18,20		
単位コスト実績値 1 (=総事業費・成果実績値)			15,319		5,187				
単位コスト実績値 2 (=総事業費÷成果実績値)				_		_			

(事削評価にかかけた課題	について配入)				
見直し状況	□検討中 □見直し・改善済み □見直しをしたが改善に至っていない ■検討していない				
見直しの内容など					
今後の動向・市民ニーズなど	今後も人員確保に努める。				
5 事務事業の評価					
3 争物争未の計画	□結びついている ■一部結びついている □結びついていない				
	□ 福の ういている ■一部福の ういている □ 福の ういていない				
ア. 意図する成果に有効に結 ア. びついていますか	市街地2校化に向けた環境整備を図る際の教員一人当たりの負担が軽減されている。				
	□可能 □一部可能 ■不可能				
市以外がその事業に取り イ. 組むことは可能ですか (民間、NPO等)	統合については、学校設置者である根室市が判断し進めるべきことであるため。				
	□ある □一部ある ■ない				
ウ 事業内容の中で、見直し ウ を行う必要はありますか	引き続き教員の確保に努める。				
	□ある □一部ある ■ない				
単位コストまたは事業費 エ. を工夫できるアイデアは ありますか	事業費は全て人件費であるため。				
	□ある □一部ある ■ない				
オ. 他の事業との統合につい オ. て可能性がありますか	目的が同一となる事業がないため。				
	□ある □検討の必要性がある ■ない □既に負担がある				
受益者に負担をいただく カ. (又は負担を見直す)可 能性はありますか	市で負担するべき人件費であるため。				
6 事務事業の今後の方[向性				
今後の方向性	■現状のまま継続 □見直しのうえで継続 (口拡充 □手段を見直す □効率化 □簡素化 □統合・振替) □終期設定あり (R 年度末終了予定) □休止 □廃止 □完了				